

Asia
Research
Center

Market Monthly

2025年7月

アジア・マーケット・マンスリー

2025年6月 マーケットの振り返り

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

【株式】概ね上昇、【通貨】概ね上昇、【債券】概ね金利低下

【株式市場】

タイやインドネシアなどを除いて上昇

韓国は、大統領選挙にて李氏が当選し、**景気刺激策や市場改革の進展**などが期待された。好調な5月の月次売上を背景に**半導体受託生産大手が牽引した台湾**や、**米国と中国の通商協議への期待**などから**香港**も堅調に推移。また、**ベトナムは、米国の貿易相手国への関税交渉姿勢が概ね緩和方向にあること**などが好感され、**インドは、インド準備銀行（RBI）が市場の事前予想よりも大幅な政策金利の引き下げを決定したこと**などから上昇。一方、**タイは、連立の枠組みが崩れ、政治的不透明感が高まったこと**などから下落。ルピア安を受け、**インドネシア銀行（中央銀行）が為替介入を行ったと報じられたインドネシア**なども軟調。

【通貨（対米ドル）】

概ね上昇

米ドルが5月上旬以降、下落傾向にあったことを受けて多くのアジア通貨が対米ドルで上昇した。中国経済の過度な悲観論が後退したことを受けて**豪ドルが最も上昇**した。一方、中央銀行がペソ買い介入に消極的な姿勢を示したことから、**フィリピンペソが最も下落**した。

【債券（国債）市場】

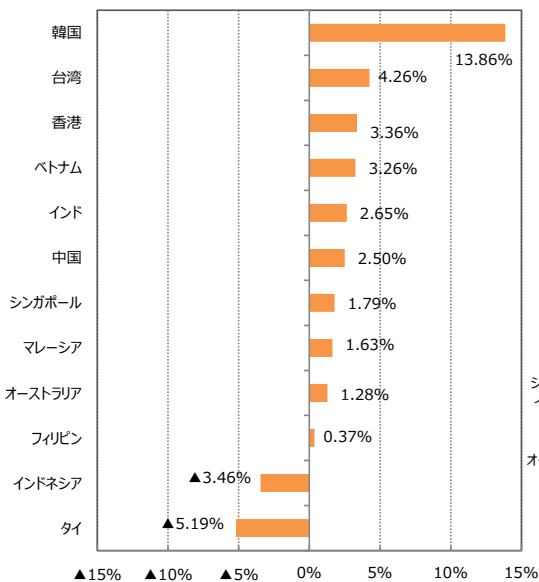
概ね金利低下

インドネシア、豪州、インド等で物価指標が鈍化するなか、一部市場を除き金利は低下した。インドネシア、タイ、台湾で政策金利が維持され、**インドでは市場予想を上回る幅の利下げが実施**されたうえで金融政策スタンスが従来の「緩和的」から「中立」に変更された。

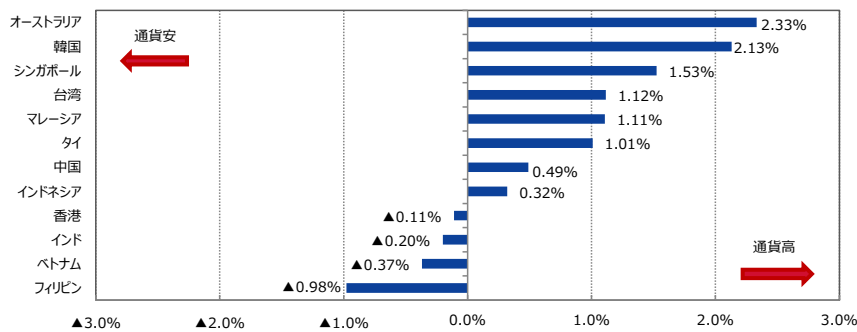
アジア：マーケット動向

2025年6月30日時点

【株価指数変化率（対先月末比）】

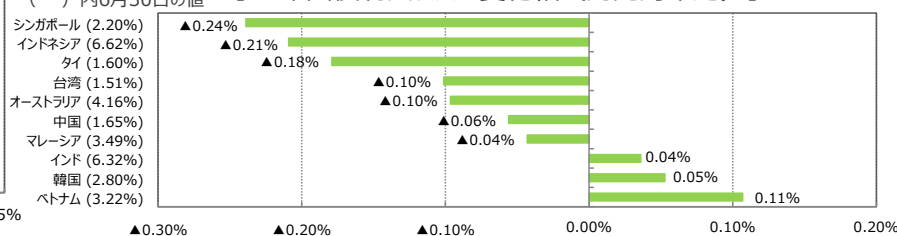


【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



() 内6月30日の値

【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2025年6月30日を基準に、先月末比は2025年5月30日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



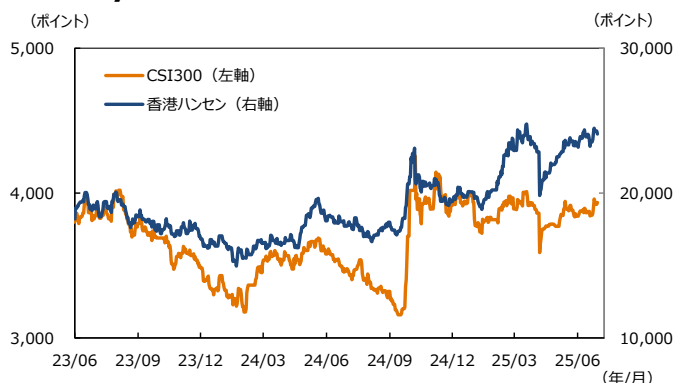
三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.



中国 <金融市場動向>

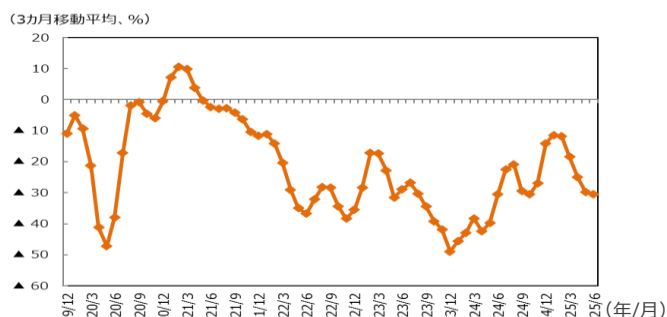
上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



(注) データは2023年6月1日～2025年6月30日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注1) データは2019年12月～2025年6月。2025年6月26日時点。

(注2) 企業業績予想変化はレジョン・インデックスによる。

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2023年6月1日～2025年6月30日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は当面値動きの荒い展開、元はレンジ内、金利はもみ合いながら低下の展開を予想

【株式市場】

米中貿易摩擦への懸念が後退

米中間の通商協議への期待に加えて、中国の5月の小売売上高が市場の事前予想を上回ったことや、中国における半導体の国産化進展への期待から関連銘柄が上昇したことなども市場を下支えた。イスラエルによるイラン核関連施設への攻撃など中東情勢の緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が下落する局面があったものの、月を通して見ると上昇した。当面は関税政策や地政学リスクが不安要因とみる。一方、中国政府の景気浮揚策や中央銀行の金融緩和策などが市場の下支え要因になることが予想される。投資戦略としては、AIやバイオテックなど構造的な成長分野の有力企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業などに着目。

【通貨・債券（国債）市場】

元はレンジ内へ

米ドル一極集中から他通貨への分散の過程にあり、米ドルが軟調になっていることから元高余地はありそう。一方、中国政府は人民元の安定を目指しており、元高が行き過ぎる場合には元売り介入もありうるだろう。人民元の対米ドルレートはレンジ内の動きにとどまると見られる。

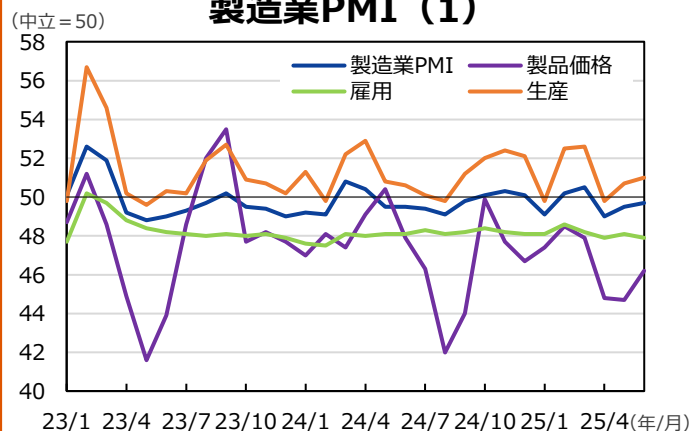
債券利回りはもみ合いながら低下する展開

中国では、米国との交渉が進展する中、一旦の材料出尽くしが意識されたことや、経済指標が示唆する中国景気に大きな変化がないこともあり、利回りはもみ合いでの推移となった。4-6月の金融政策決定会合で人民銀行は適時の預金準備率および政策金利の引き下げに関する文言を削除したことで追加金融緩和時期の後ずれが見込まれるものの、目先は米国による追加関税の影響が表れることで景気の見通しに対するダウンスайдリスクが意識されることから、金利はもみ合いながら低下する展開を予想する。



中国 <マクロ経済動向>

製造業PMI（1）

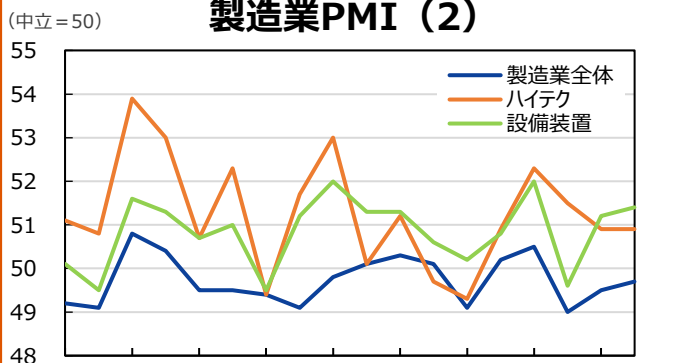


(注1) データは2023年1月～2025年6月。

(注2) 生産、雇用は製造業PMIヘッドラインの構成要素。製品価格は同ヘッドライン算出に影響しない。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

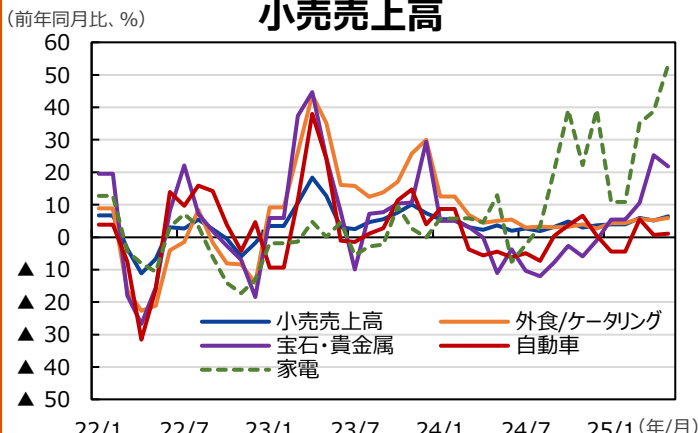
製造業PMI（2）



(注) データは2024年1月～2025年6月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

小売売上高



(注) データは2022年1月～2025年5月。1-2月は平均値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

製造業センチメントは慎重

6月の製造業PMIは50割れ

6月の製造業は市場予想をやや上回ったが、49.7と引き続き50割れとなった。データ作成に協力している中国物流購買連合会によると、需要不足を指摘する製造業者の数が更に増加した。需要不足の状況で生産は51.0へ上昇しており、需給ギャップが縮小する兆しはないとみる。製品価格はやや上昇したものの、46.2と13カ月連続で50割れであり、生産者物価デフレ化継続を示唆している。また、雇用が47.9へ更に低下しており、労働需要の弱さを示唆している。雇用環境の悪化は家計の購買力の低下をもたらし、デフレ化の悪循環を招く可能性がある。

セクターPMIは政策効果を示唆

製造業PMIをセクター別に見ると、**設備装置PMIは51.4、ハイテクPMIは50.9といずれも50超え**となった。中国政府は年明け以降、設備更新投資とハイテク生産に力を入れており、中国景気のけん引役となっている。設備装置の上振れは1-3月期の鉱工業稼働率の低下に反映されたが、この動きが続いていると推察できる。この点は生産能力の拡大を通じてデフレ化圧力となると見られる。

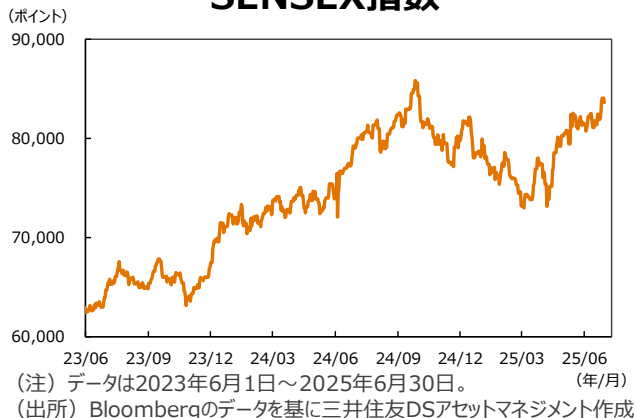
消費買い替え策の先行きに不安

5月の小売売上高は市場予想を上回り、前年同月比+6.4%へ加速した。家電の伸び率加速に示唆されるように、**消費買い替え策が奏功**し、対象となっている財の売上数量の伸びが加速したためである。この政策では政府が小売業者に補助金を抛出し、小売業者は値下げをすることで売上数量の増加を目指しているため、対象財の価格は下落し、デフレ化圧力となっている。一方、政府は予算内で定められた補助金を抛出しているが、買い替え政策は将来の需要を先食いするため、予算消化後に対象商品の反動減が起こる可能性がある。住宅価格の下落傾向に起因する家計部門の需要不足、雇用状況の悪化など需要不足の構造問題が続く限り、中長期的な消費押し上げ効果は難しそうだ。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



為替レート



10年国債利回り



株式は堅調持続、ルピーはレンジ内へ、金利はもみ合いつつ低下余地を模索へ

【株式市場】

金融政策を好感

準備銀行が市場の事前予想よりも大幅な政策金利の引き下げを決定したことなどから上昇。短期的には、**米国政府の関税政策による不透明感が残るもの**、引き続きアジア域内において相対的に**安定的な経済成長が期待される**ことや、**底堅い企業業績が見込める**ことなどから、インド株式は相対的に安定した値動きが予想される。

【通貨】

ルピーはレンジ内へ

米ドル一極集中が他通貨に分散し始めており、ルピーには上昇余地がありそうだ。6月6日に準備銀行は**政策金利を0.50ポイント引き下げるとともに、キャシュリザーブレシオ（預金準備率に相当）の1ポイント引き下げ**も発表した。また、これらの措置を前倒しで実施したと言及し、政策スタンスを中立に戻した。つまり**先行き緩和観測の後退はルピー高要因**であると見られる。一方、貿易収支赤字は2月に141億ドルへ縮小したが3月以降200億ドル台で推移している。緩和前倒しで内需が持ち直せば**貿易収支赤字の拡大はルピー安要因**になるだろう。

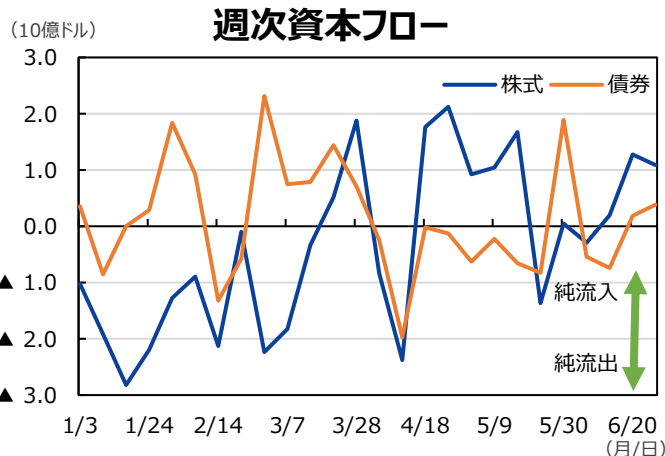
【債券（国債）市場】

もみ合いつつ低下余地を探る動き

インフレ指標の安定化が期待される中、長期金利はもみ合いから低下基調の動きが継続している。**6月の長期金利はやや上昇**したものの、インフレ指標の鈍化も確認しつつ、3年半ぶりの低水準でのレンジ内の動きとなった。準備銀行は景気を下支えするため、**6月に3会合連続で、かつ市場予想を上回る幅での利下げを実施**したうえで、金融政策スタンスを従来の「緩和的」から「中立」に変更した。今後については、**インフレ低位安定が意識され、債券利回りはもみ合いつつ低下余地を探る展開**を予想する。



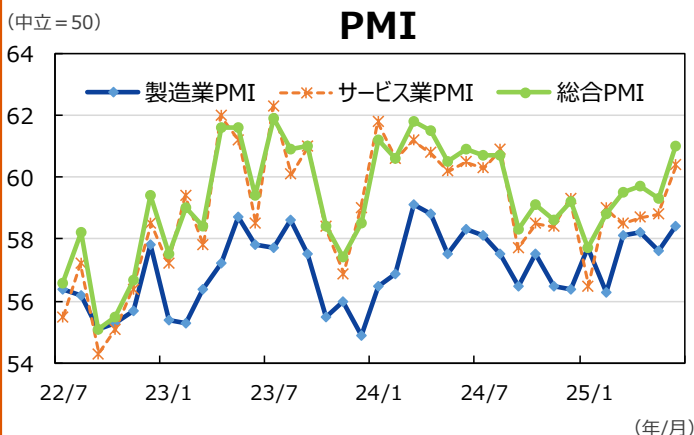
インド <マクロ経済動向・政策>



(注1) データは2025年1月3日～2025年6月27日。

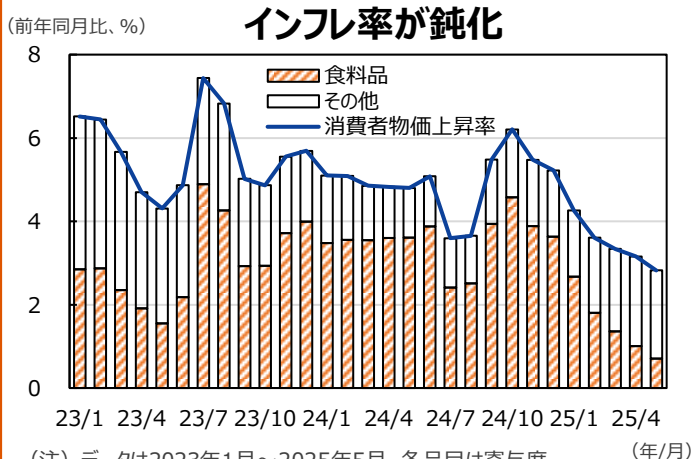
(注2) 海外投資家の売買による週次フロー。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2022年7月～2025年6月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2023年1月～2025年5月。各品目は寄与度。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

低インフレ下で緩やかな景気持ち直し

海外から資本流入が続く

海外投資家によるインド株式市場、債券市場の週次売買動向を見ると、4月上旬にトランプ大統領が相互関税を発表した後、株式・債券いずれも大幅な売り越しになった後、株式市場は早い段階で買い越し基調が多く見られるようになった。債券市場ではしばらく売り越しが続いた後、6月下旬に買い越し基調となった。**インド経済は低インフレで緩やかな景気持ち直し局面**にあるため、米ドル極集中だったグローバルマネーが分散化しつつある現状では、**インド金融市場は新興国の中で選好されやすい投資先**であると認識されているようだ。

景気センチメントは引き続き改善

6月の総合PMIは61.0と引き続き50超えとなった。製造業PMIは58.4、サービス業PMIは60.4とバランスよく50超えで推移している。下記のように5月まで4カ月連続でインフレ率がターゲットを下回ったということは、**家計部門の期待インフレ率は落ち着いている**と考えられ、この点は内需のサポート要因である。米国との貿易協議では、インドは合意に近づきつつあると報道されており、**最終的に米国による相互関税率は引き下げられる見込みであり、この点は企業の景気センチメントにプラスに作用するだろう。**

インフレ率はターゲットを下回り鈍化

5月の消費者物価は前年同月比+2.8%と市場予想を下回り、かつ4カ月連続でターゲット水準を下回る中、準備銀行は6月6日に市場予想を上回る0.50ポイントの追加利下げを決定した。気象庁は今年の雨季（6～9月）の降雨量を長期平均の106%と予想しており、十分な降雨量が期待できる。実際、6月1～30日の降雨量は長期平均を8.9%上回った。十分な降雨量が続けば夏収穫の豊作の可能性が高まり、**農産物インフレの鈍化観測が家計の期待インフレ率安定をもたらすため、内需のサポート要因**であろう。



ベトナム

VN指数



(注) データは2023年6月1日～2025年6月30日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン

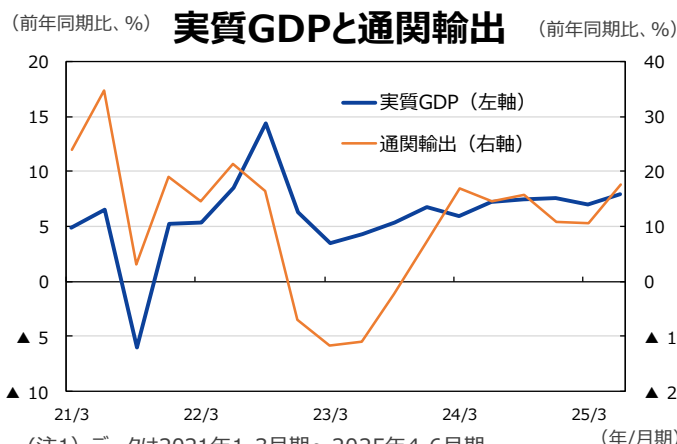


(注1) データは2023年6月1日～2025年6月30日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

実質GDPと通関輸出



(注1) データは2021年1-3月期～2025年4-6月期。

(注2) 通関輸出は米ドル建て。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は安定化、ドン下落リスク

【株式市場】

関税への懸念が後退

米国の関税政策に関して、**米国の貿易相手国への交渉姿勢が概ね緩和方向にあること**が好感された。また、不動産市場活性化策など**ベトナム政府による景気浮揚に向けた取り組み**なども市場を下支えた。ベトナム経済は、中長期的には、**政府による景気支援策や、若い人口構成と所得増加の後押しなどを受け、国内景気は底堅く推移**すると予想する。投資戦略としては、**政府の財政支出に恩恵を受ける業種や、消費者向け必需品関連銘柄**に注目。

【通貨】

ドン下落リスク

7月2日夜（アジア時間）、トー・ラム書記長はトランプ大統領と電話会談し、関税を含む貿易協議に大筋合意した。ベトナムの輸出製品には20%の関税を米国が課すことになった。ベトナム中央銀行は翌日3日、ドンの基準レートを過去最低に設定したため、**為替市場関係者は、輸出競争力をある程度維持するために、政府がドン安誘導を決定したと解釈**したようだ。

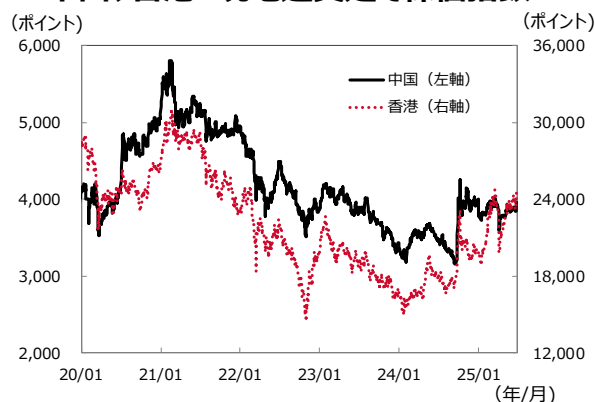
【マクロ経済動向】

2025年後半に景気下振れリスク

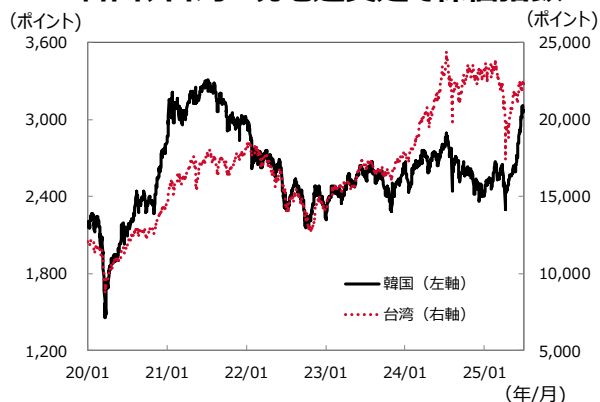
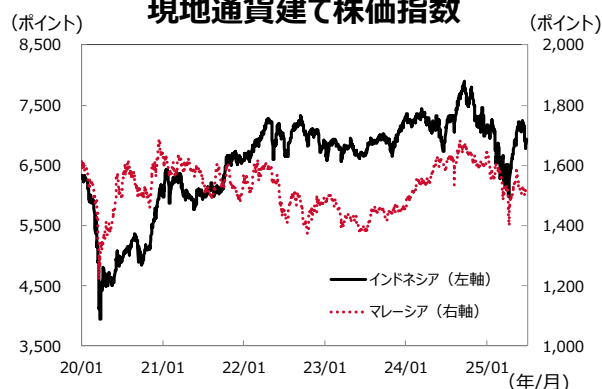
25年4-6月期の実質GDP成長率は輸出前倒しによって前年同期比+7.96%と、市場予想を上回り、前期から加速した。しかし、年後半には景気下振れリスクが浮上している。米国向け関税率20%への引き上げを受けて政府がドン安誘導を行っているため、**市場関係者が判断しているため、ドンの市場レートは取引バンド下限近辺で貼りつくことになりそう**だ。下限に達すればドン買い介入を迫られるが、**3月末時点で外貨準備高は財・サービス輸入の2.4カ月分しかないため、ドン介入には限界がある**。ドン安圧力に対して金融当局が採用できる政策は、**①利上げ、②ドン取引レンジ拡大（最終的には切り下げ）の2種類**ある。ドン安はインフレ上振れを通じて実質ドンレートを上昇させることもあり、金融当局が小幅なドン下落にとどめようとしても、最終的にはドン下落幅は当初想定よりも大きくなるだろう。

主要アジア各国・地域株価指数推移

中国、香港 現地通貨建て株価指数

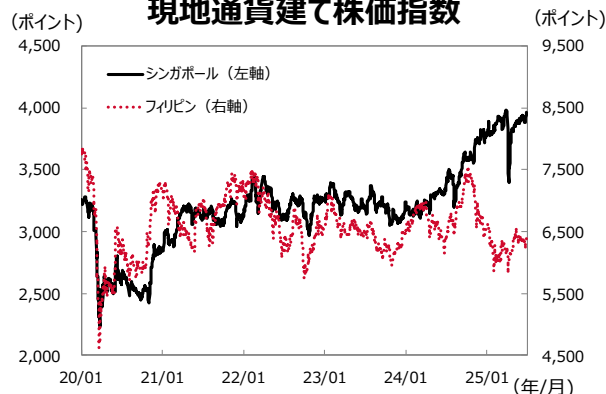


韓国、台湾 現地通貨建て株価指数

インドネシア、マレーシア
現地通貨建て株価指数

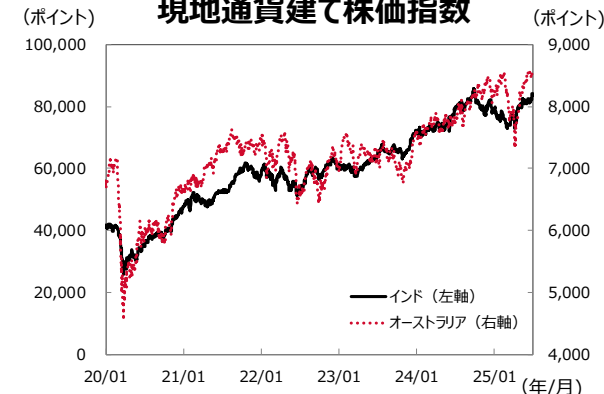
タイ、ベトナム

現地通貨建て株価指数

シンガポール、フィリピン
現地通貨建て株価指数

インド、オーストラリア

現地通貨建て株価指数



(注1) データは2020年1月1日～2025年6月30日。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。

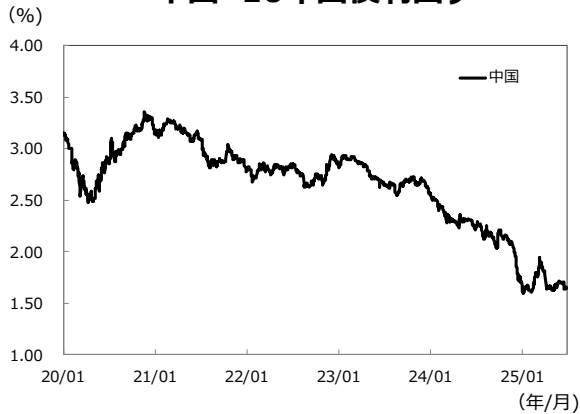
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

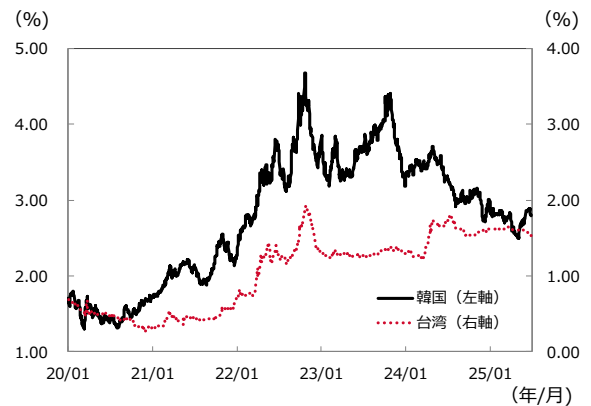
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

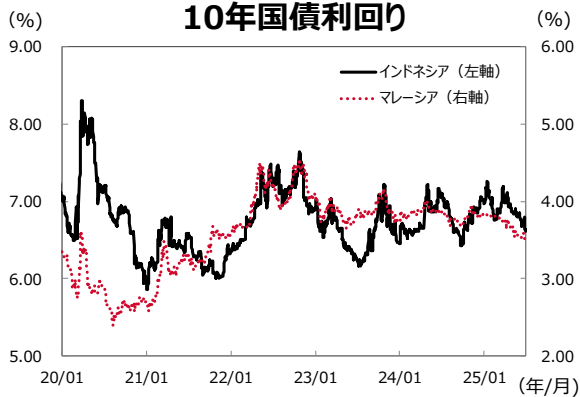
中国 10年国債利回り



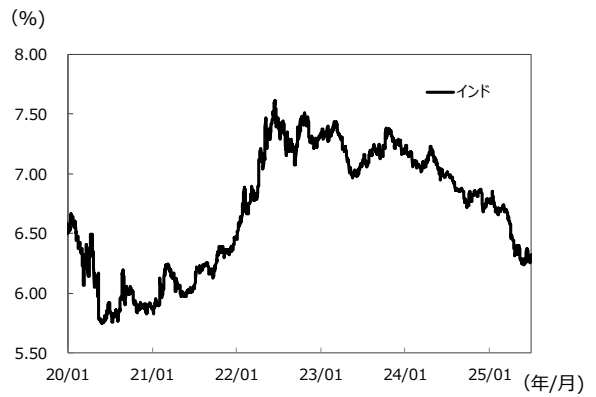
韓国、台湾 10年国債利回り



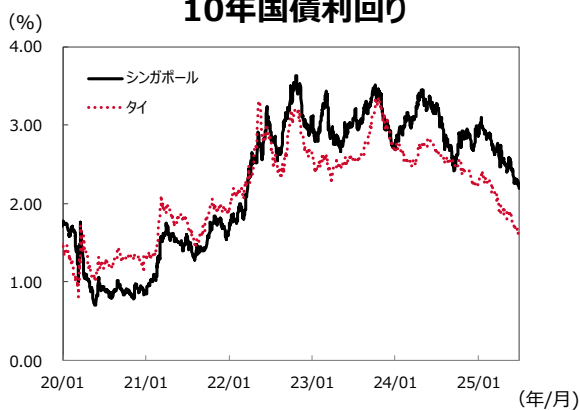
インドネシア、マレーシア
10年国債利回り



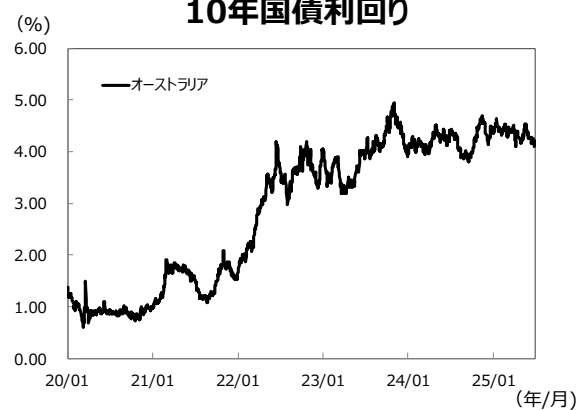
インド 10年国債利回り



シンガポール、タイ
10年国債利回り



オーストラリア
10年国債利回り



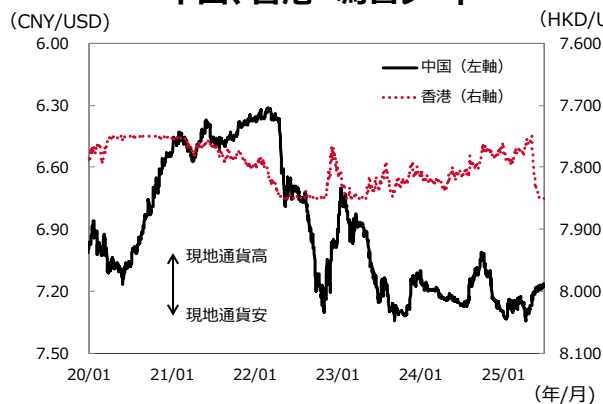
(注) データは2020年1月1日～2025年6月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

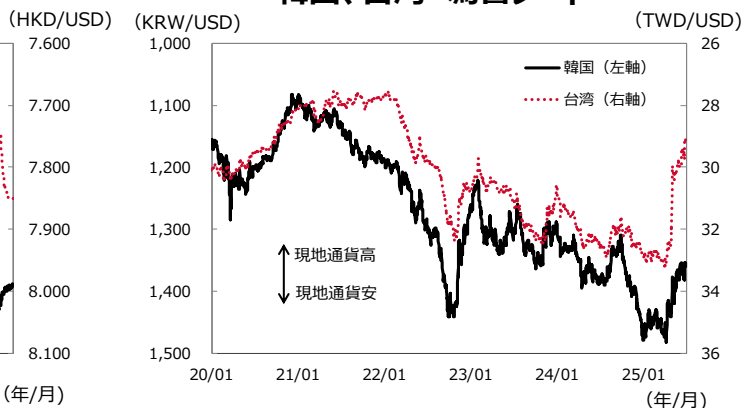
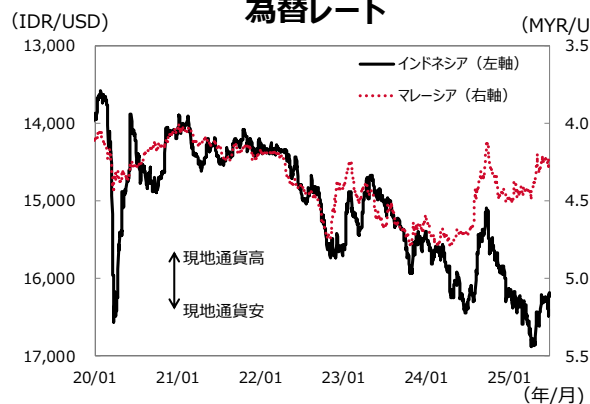
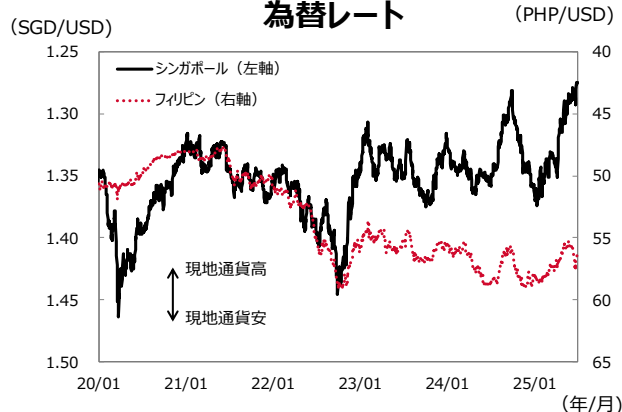
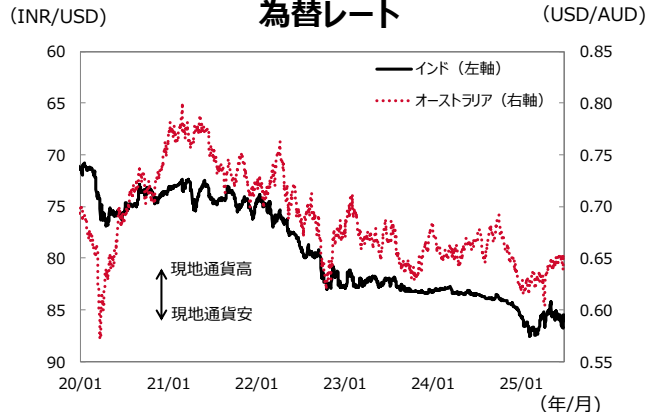
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）

中国、香港 為替レート



韓国、台湾 為替レート

インドネシア、マレーシア
為替レートタイ、ベトナム
為替レートシンガポール、フィリピン
為替レートインド、オーストラリア
為替レート

(注1) データは2020年1月1日～2025年6月30日。

(注2) 逆目盛（オーストラリアを除く）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P.1、P.7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
7. 事業報告書の提出義務
8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moody's.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認ください。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆ 直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 ...信託財産留保額 上限0.50%

- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

- ◆ その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2025年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳禁します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会